

〈研究論文〉

東アジアにおける平和の経済的帰結

- 九州最西端の国境離島五島市の産業構造の視点から -

尹 清洙*

1. はじめに

昨年（2024年）2月16日に笹川平和財団海洋政策研究所（OPRI）主催の『「五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を産業連関表で分析－総合戦略で産業、人口、カーボンニュートラルの経済波及効果は？－』というシンポジウムが開かれた。

筆者はパネラーとしてこのシンポジウムで参加し、九州最西端の国境離島五島市で関連分野の専門家と一緒に、五島経済の将来ビジョンについて議論を行う貴重な機会を頂いた。

五島市は古くから大陸への「海の通り道」として利用され、東シナ海を横断し唐を目指す遣唐使船の最終寄港地でもあり、日本と中国・朝鮮半島との交流のインターフェースであった。

また、キリスト教が禁じられていた時代に、長崎の外海地区から多くのキリシタンが五島へ移住した歴史的経緯もあり、異文化が共存する五島市は現在世界遺産の島でもある。

離島は「日本の未来の縮図」とも呼ばれているが、本研究では、五島市の経済産業構造を分析することから、日本と東アジアの平和発展と新しい経済連携の可能性について実証的に検討したい。

本稿の構成は以下の通りである。まず第2節において、国際平和論において今でも重要な役割を果たしているカント（1795）の永久平和のための確定条項の中身について検討する。第3節では今回の分析に使用する五島市の経済データについて詳しく説明する。そして第4節ではそのデータを用いて、九州最西端の国境離島五島市の経済状況について実証分析を行い、最後の第5節では本稿の結論をまとめる。

2. カントの平和論

インマヌエル・カントは『永久平和のために』（1795）において、より民主的で責任感ある政府は、平和と商業を進めるべきであると主張した。

そして、世界を平和にするための次のような3つの必要なこと（確定条項）を提示している。

“第一確定条項 各国家における市民的体制は、共和的でなければならない。”¹

ここでカントは、社会の成員が自由であるという原理、すべての成員が唯一で共同の立法に従属することの諸原則、すべての成員が平等で

*長崎県立大学地域創造学部准教授

本論文は令和6年度学長裁量研究「東アジアにおける長崎と平和学」の研究成果の一部である。ここに記して謝意を表したい。

あるという法則、この三つに基づいて設立された体制が共和的であると指摘しながら、すべての国がこのような民主的な国家になれば世界は平和になるはずだと主張している。

“第二確定条項 国際法は、自由な国家の連合制度に基礎をおくべきである。”²

次に、第二確定条項でカントは、国際法は外交的な文書であり、実質的な法的効力をもっていないので、国家の連合を設立することで国際法の法的効力を担保し、それぞれの国の自由を保障することができる考えた。

“第三確定条項 世界市民法は、普遍的友好をもたらす諸条件に制限されなければならない。”³

そして、国家法が国民同士の平等な権利に関する法の支配、国際法が国家同士の自由を保障する法律であるなら、同時に、世界市民主義的（コスモポリタニズム）立場から世界市民法を創るべきだと、主張した。世界市民法はそれぞれの国と関係なく、地球上に住んでいるすべての人にも適用する法律で、世界の平等な市民として扱う考え方である。

そこには普遍的歓待の条件が提示され、外国から来た人を敵視せず、同時に外国に行って外国人を攻撃したりしないことによって、国際間における人の自由な移動と安全を保障すべきであると主張した。人の往來の自由を担保することによって、人類がますます世界市民的な体制に近くなり、国際社会の市民の一人であるという意識がより高まることによって、世界はもっと平和的になると考えた。

さらに第一補説「永遠平和の保証について」において、カントは次のことを述べている。

“商業精神は、戦争とは両立できないが、おそかれ早かれあらゆる民族を支配するようになるのは、この商業精神である。”⁴

すなわち、カントは、商業の精神は永遠平和の到来を理論的には保証できないが、実践的な見地からすれば、戦争と相反すると指摘した。ビジネスは自分の利益のために行われるが、ビジネスが活発になると経済的相互依存が深まり、国際貿易が増えれば増えるほど戦争を嫌う人が増えて、結果的に戦争はしにくくなると主張した。

すなわち、カントは国内法と国際法の限界を克服するために、コスモポリタニズムの立場から世界市民法を創るべきだと主張し、諸外国との人的往來や国際貿易の促進が永遠平和のために必要であると主張したわけである。

3. 使用データについて

本稿では、2023年にリリースされた「2015年長崎県五島市産業連関表（IO表）」を主なデータソースとして実証分析を行う。

2015年五島市産業連関表は、公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所と長野漁港技術事務所が共同で「セミサーベイ法」で作成したものである。すなわち、長崎県の2015年産業連関表をベースに五島市の特定産業についてリアリング調査を組み合わせることで、五島市の産業特徴を明らかにしたものである。

具体的には、県の産業分類における「水産業」を五島市の漁業の特徴に合わせて「沿岸漁業」、「沖合漁業」、「マグロ養殖」など六つの部門に細分化し、「食料品」も「水産加工」、「その他飲食料品」に分けた。また、「洋上風力」、「水運」、

「飲食」、「宿泊」などの分類を設けることによって五島市ならではの産業特性を最大限に表すことを可能にした。

生産額の推計においては、漁業協同組合の報告書を用いたほか、事業者リアリング結果を使った「積上法」と、国勢調査や経済センサスなどを用いる「按分法」を組み合わせている。設定部門の投入金額については、漁協や規模の大きい企業に対して経費構造調査を行い、その結果を用いた。

すなわち、漁業・水産業を中心とした五島市IO表となっており、五島市の産業構造の主な特徴をはっきり反映した経済表である。特に、マグロ養殖、水産加工業は、移輸出及び市内生

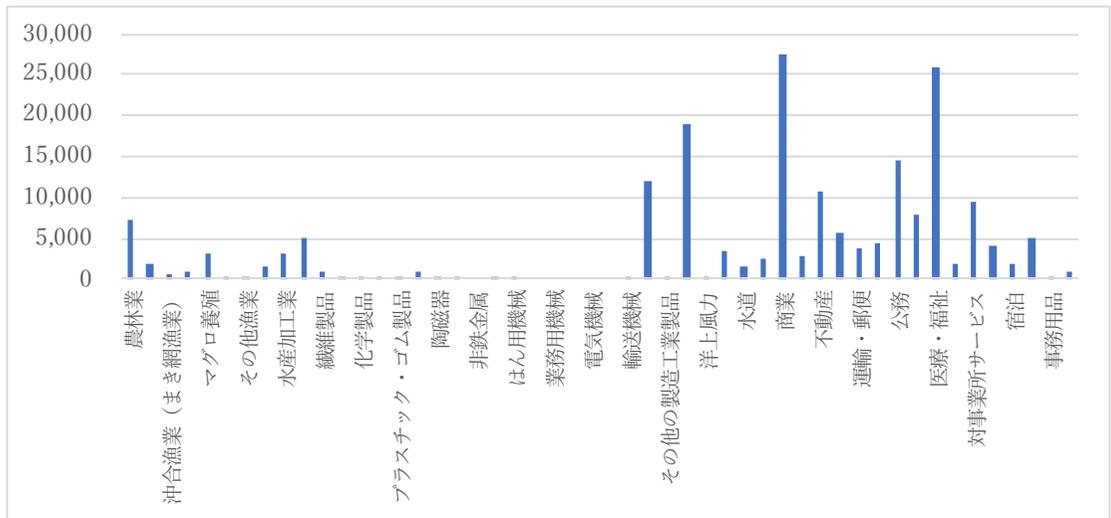
産額も多く、重要な産業部門になっていることが分かる。また、通常の統計資料では入手できない洋上風力などの産業分類もあり、独自の調査によって作成された大変貴重なIO表である。

五島市産業連関表の作成方法の詳細については田中・長野・渡邊・片石・横山・田添（2023）、長野・古屋・横山（2008）などを参照されたい。

4. 五島市産業連関表による五島市経済の特徴分析

この節では、上記で紹介した2015年五島市産業連関表を用いて、五島市の産業経済構造の特徴について見ていく。

図1 五島市産業別域内生産額(単位:100万円)

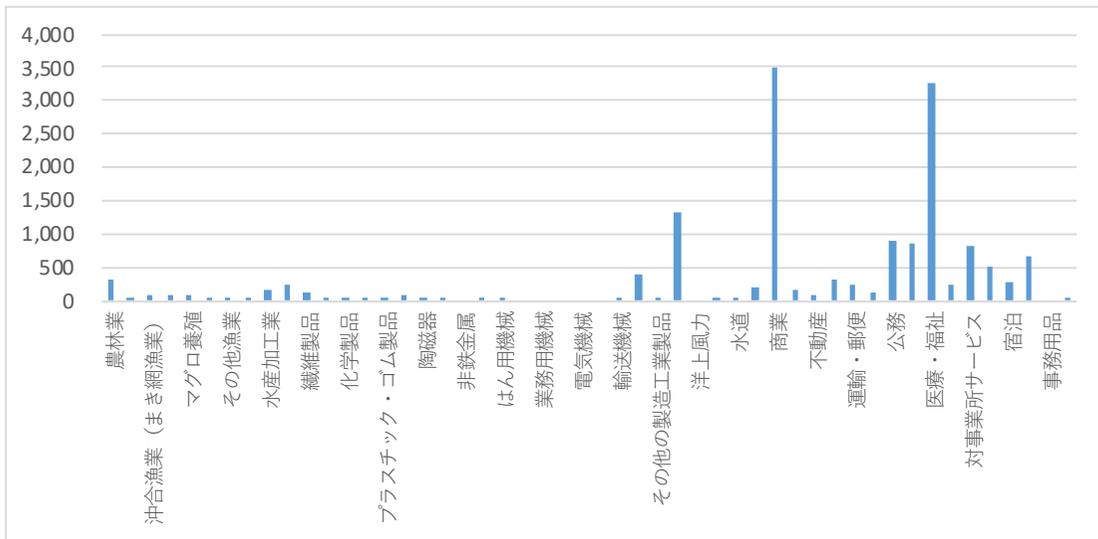


出所：2015年五島市産業連関表より筆者作成。

図1は五島市の産業別の生産額を示したものであるが、商業が最も大きな産業となり、続いて医療・福祉、建設業、公務、船舶・同修理、不動産、対事業所サービス、教育・研究、農林業、漁業、水運、その他飲食料品と続く。基本的に商業が発達し、医療・福祉、建設業、公務、不動

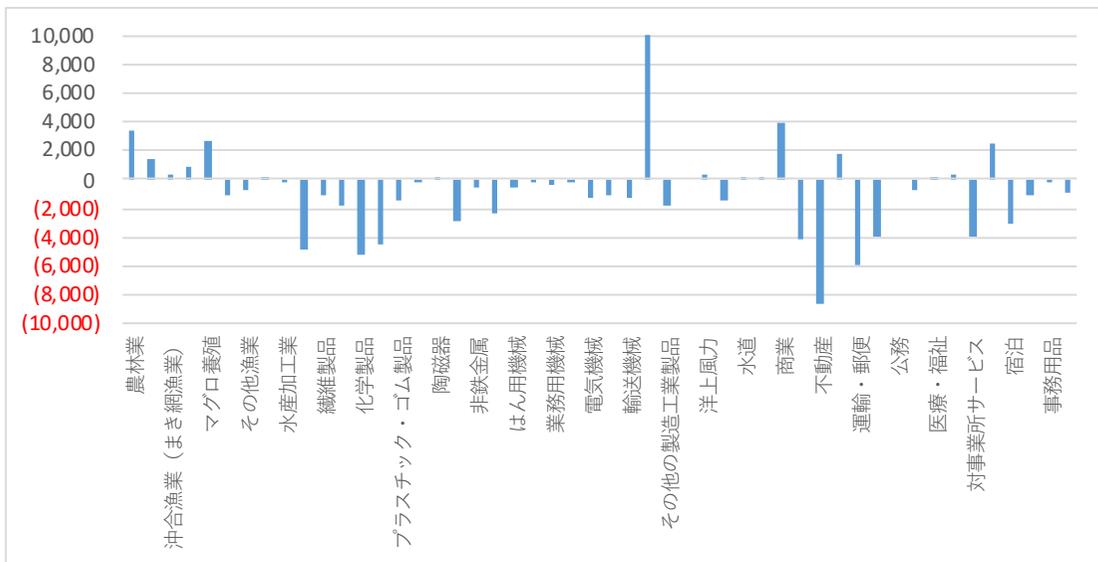
産、教育などの内需主導型経済を形成していることが伺える。二次産業としては船舶・同修理が際立って目立つ。一次産業としての農林業と漁業も大きなシェアを占めているが、漁業の中でもマグロ養殖産業が、勢いがあることが見て取れる。

図2 五島市産業別雇用者数（単位：人）



出所：図1と同じ。

図3 五島市産業別産業別純移輸出入（単位：100万円）



出所：図1と同じ。

図2は五島市産業別雇用者数を表しているが、やはり商業部門で働く人が一番多く、次に医療・福祉、建設業の順になっている。そして、公務、教育、対事業所サービス部門もそれぞれ1000人位の雇用を生み出している。第2次産業では船舶・同修理が顕著で、その他飲食料品と水産加工業も離島の雇用創出に一定の役割を果たしていることが分かる。

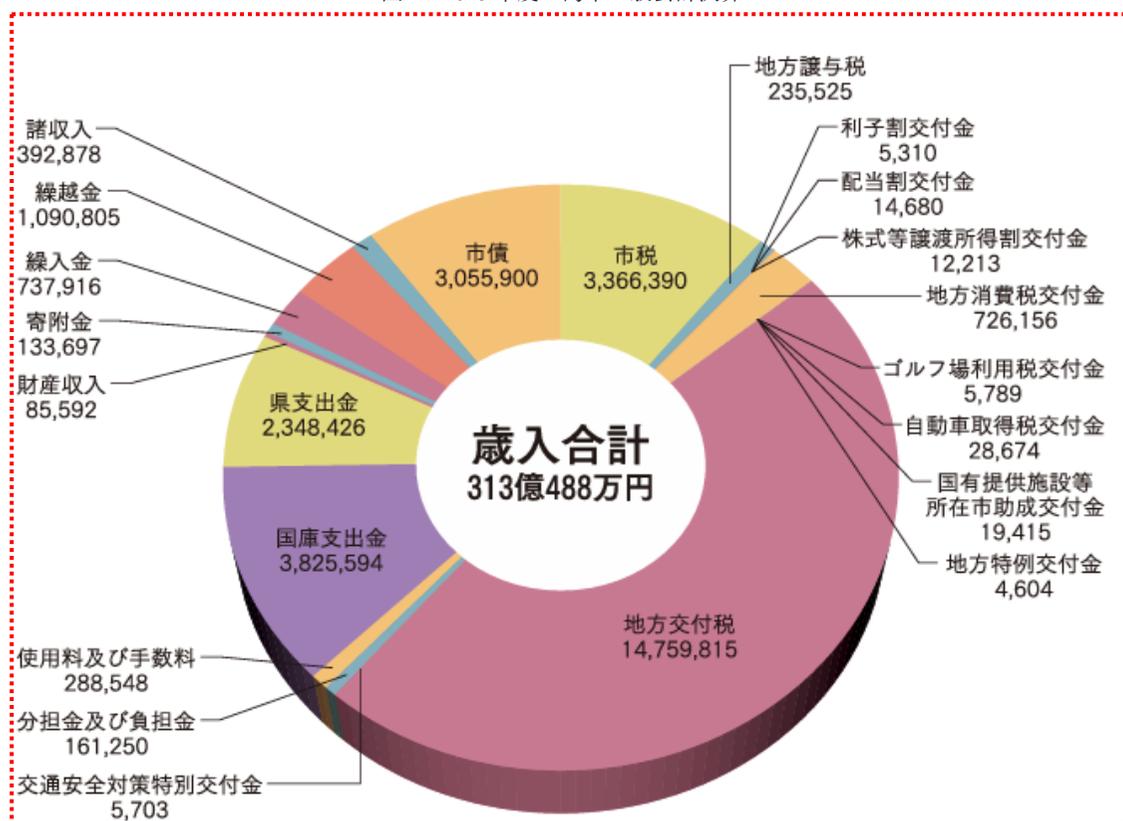
図3は五島市の産業別純移輸出入を表しているが、域際収支の黒字が最も大きい産業が船舶・同修理で、続いて3次産業では商業、飲食、水運となっている。第1次産業も基本的に黒字で、五島市は農林水産業では比較優位を持って

いることが伺える。特にマグロ養殖は日本国内だけではなく、世界各国でも脚光を浴びている。

世界遺産の島としての五島市は、美味しい魚・食事と豊富な歴史観光資源を有しているので、毎年何十万人の観光客が訪れている。第2次産業として船舶・同修理も比較優位を持っているので、クルーズ船観光にも非常に適していることが分かる。

しかし、その他産業は基本的に域際収支が赤字であり、トータルで40,116百万円の赤字を計上しており、それは総付加価値の37.6%を占めている。すなわち、五島市は上記の産業部門を除くと、基本的に自立できておらず、貿易として大量の赤字を抱えている。

図4 2015年度五島市一般会計決算



出所：2017年版五島市姿勢要覧より引用。⁵

五島市の所得循環構造を詳しくみて見ると、2015年における五島市の域内総生産（GRP：Gross Regional Product）は1068億円で、雇ユーザー所得が636億円、その他所得が432億円である。それに対して、消費支出が1226億円、投資が243億円で内需が域内総生産を大幅に上回っている。移輸出が504億円、移輸入が906億円で、結局域際収支がマイナス401億円でGRPに占めるシェアは4割弱である。

図4は平成27（2015年）年度五島市の一般会計決算を表しているが、一般会計決算額の合計313億円の内、自主財源となる地方税はわずか34億円で、歳入総額の10.8%を占める。地方交付税は148億円で、歳入総額の47.1%を占め、これに国庫支出金38億円、県支出金23億円などをあわせた依存財源は歳入総額の80%を占めている。すなわち、五島市の財政は、自前の稼ぎが2割しかない脆弱な構造となっており、8割を国や県に依存している。2015年における五島市財政力指数も0.24で、日本でも一番低いIVグループに属し、基本的に県や国の交付金に頼って財政運営を行っていることが伺える。

5. おわりに

いま離島地域では、人口減少や高齢化が急速に進んできており、所得や雇用の場の減少、従来のコミュニティ機能の低下、学校や医療施設の減少などにより、さらに人口減少が進むという悪循環が生じている。

長崎県内の離島振興法指定有人島の数は全国最多の51で、県人口の約1割にあたる約12万人が離島で暮らしている。その中には、大陸や半島と深い交流の歴史を有する対馬、壱岐、五島列島などの国境離島がある。

離島は「日本の未来の縮図」とも呼ばれてい

るが、五島市も他の離島の同じく、少子高齢化が進んでおり、人口減少の深刻な問題に直面している。

その理由として、大学などの高等教育機関がなく、また若い人たちが就職できる職場が少ないことが考えられる。

本研究では、笹川平和財団海洋政策研究所が2023年にリリースした五島市産業連関表を用いて、五島市の産業経済構造の特徴を実証的に詳しく検討したが、自然や歴史遺産が豊富な五島市は観光産業としては非常に優れた比較優位を持っているものの、その他の産業は殆ど自立できておらず、若い人たちが魅力を感じる職場が少ない。

12年前に筆者がロンドン大学での1年間の在外研究生活が終わって日本に帰る際に、ベネチアで地中海クルーズに乗ってイスタンブールまで一周した。地中海沿岸の世界遺産を巡りながら、諸国から集まった世界市民たちは一緒にフォークダンスを踊り、和気あいあいにワインを楽しんでいた。

日本政府観光局によると、2024年10月の訪日外国人旅行者数（推計値）は2019年比32.7%増の331万2000人となり、単月での過去最高を更新した。1～10月の累計では2019年比12.2%増の約3019万2600人で、1964年の統計開始から過去最速で年間累計3000万人を突破した。⁶

国・地域別では、韓国が73万2100人（2023年10月比16.0%増）、中国が58万2800人（同127.3%増）、台湾が47万8900人（同12.7%増）、香港が19万8800人（同10.9%増）で、合計で訪日外国人旅行者数全体の6割以上を占めている。インバウンド効果で、23年度における日本の旅行収支は4兆2295億円の黒字となり、前年度から3.6倍に増えた。⁷

世界遺産の五島がアジアクルーズ船によって

もっと繋がる時、東アジアにもさらなる経済発展と平和が訪れるだろう。

但し、カントの第1確定条項に示されているように、東アジアのすべての諸国がより民主的で自由な国家になるために、我々は共に努力をしなければならない。今後の課題である。

注

- 1 カント著(1795)・宇都宮訳(1985、第56刷)29頁。
- 2 同上、39頁。
- 3 同上、49頁。
- 4 同上、74頁。
- 5 https://www.city.goto.nagasaki.jp/s014/020/020/020/2017/2017/2017_5.pdf(2024年11月30日閲覧)
- 6 https://www.jnto.go.jp/statistics/data/_files/20241120_1615-1.pdf (2024年11月30日閲覧)
- 7 2024年5月10日 日経速報ニュースアーカイブ

参考文献

- [1] Kant, I., (1795) Zum Ewigen Frieden, 『永遠平和のために』 宇都宮芳明訳 (1985、第56刷)、岩波文庫
- [2] 田中元・長野章・渡邊敦・片石温美・横山真吾・田添伸(2023)「浮体式洋上風力発電事業を含む海洋産業連関表の作成と分析—長崎県五島市を対象として—」『2023年度日本水産工学会学術講演会 学術講演論文集』 .pp131-134.
- [3] 長野章・古屋温美・横山真吾 (2008) 『漁村などの小地域の産業連関分析 ～分析事例と応用～』, 社団法人全国漁港漁場協会
- [4] 2017年版五島市市勢要覧 : https://www.city.goto.nagasaki.jp/s014/020/020/020/2017/2017/2017_5.pdf (2024年11月30日閲覧)

